

# 帝國的秩序と国内的価値の共振する課題

大津留（北川） 智恵子

## 目次

はじめに

- 1 国内的価値の反映としての国際秩序
- 2 国内的価値と国際秩序の乖離
- 3 アメリカの価値の問い直し

おわりに——G2時代の挑戦

## はじめに

2021年1月6日（現地時間）はアメリカ合衆国（以下、アメリカ）にとって、国家の根幹をなす民主主義制度が現職の大統領に扇動された市民によって攻撃を受けるという、衝撃的な日となった。大統領選挙の結果を覆すことを是としなかった副大統領までもが、連邦議会上下両院合同会議の進行中に身の危険を感じる事態となった。建国以来、暴力ではなく言葉の力による合意形成を積み重ねるための場であった連邦議事堂内で、死傷者まで生まれる展開となった。

アメリカの250年近い歴史において、選挙に敗れた者は潔く敗北を認め、平和裏にその権力を次の大統領へと手渡すことが、例外はありながらも踏襲されてきた。コロナ禍という非日常の中での選挙ではあったものの、司法が瑕疵を認めていない選挙結果に対して疑義を投じるだけでなく、それを暴力で捻じ曲げようとする大統領が、なぜ今日のアメリカに生まれることになったのだろうか。加えて、暴力の行使を目撃した後でも、それを扇動した大統領の声に多くの人びとが従い続けるだけでなく、共和党連邦議員までもが根拠を示すことなく選挙不正の立場を

堅持する<sup>1)</sup>のは、なぜなのだろうか。

イギリスから共和国として独立したアメリカにおいては、市民は自らの統治を自らが責任をもって運営するものと理解され、上記のような扇動や、それに影響された暴動はあるべきアメリカからの逸脱として理解される。しかし、国内では民主的な権力移行を当然視するアメリカも、外交においては必ずしもその理念を尊重して他国に関与してきたわけではない。上記のトランプ現象が浮き上がらせたアメリカ社会の脆弱性を起点として、逆の視点から考えてみるならば、これまで理念に基づいて動いてきたはずのアメリカの国内政治も、その本質は他国と比して例外的な存在ではなく、共和国としての要件を満たしていない状態を内在してきたと言えるかもしれない。

本稿では、国内においては共和国としての自己決定を重視するアメリカが、国際社会では帝國的に秩序形成・維持を行ってきたという矛盾する行動の背景に、実は国内政治にも外交と通底する序列化された思考が働いてきた点を描きだしていく。共振する両者の関係をアクターと文脈の観点から捉え直す中から、新たに展開するG2世界の秩序において、守られるべき理念とは何かをめぐり示唆しうる点について検討していきたい。

## 1 国内的価値の反映としての国際秩序

### (1) 共和国の内側と外側

アメリカはイギリスによる植民地支配から独立した国家であるが、その植民地は様々な背景をもってヨーロッパから北米大陸に移住した人びとにより、「誰もいない土地」に自らの社会を丸ごと移植するような形で運営されていた。その意味

---

1) 連邦下院で襲撃事件に関する公聴会が2021年7月27日に開始されたものの、党派的な対立が増す展開となっている。Election Subversion: A Growing Threat To Electoral Integrity, at <https://cha.house.gov/committee-activity/hearings/election-subversion-growing-threat-electoral-integrity> (2021年7月28日アクセス)。

では、先住者の社会に共存する形で後から加わった移民が、支配的な立場から運営した他の地域での植民地の形態とは、異なる背景を持っていた。

宗主国イギリスに異議申し立てとしての革命戦争を起こし、新しい国家として生まれたアメリカは、当時は君主制が支配的な国際環境の中で共和制という統治形態を選択した。イギリスという強大な国の一員であることを捨てることをめぐり、植民地では愛国派と忠誠派との分断が生じた。その際に、イギリスから独立した地位を獲得するだけでなく、人びとが自ら政治に主体的に関わることが可能となる点が、植民地支配との対極に置かれた独立の理念であった。

しかしながら、1787年に憲法制定会議の会場外で、新しい政体についての質問に答えたときされるベンジャミン・フランクリンの言葉は、「共和制である。もし守ることができるのであれば」<sup>2)</sup> という、確信とは距離のあるものであった。この言葉が示すように、共和制は個々の国民が統治に対して責任を負うものであり、政治の中心に主体としての人びとが置かれている。その主体が政治に対して大きな責任を担い続けることができ初めて、意味を持ちうる政治制度でもあった。19世紀始めに男子普通選挙が開始されるまでのアメリカでは、その意思決定に関わることができる人口は少数者に限られ、その意味ではエリートによる限定的な共和制としての出発であったと言える。

北米大陸の東海岸から始まった国土が、西海岸まで拡大していく過程では、共和制の枠組み通りに国内政治が展開したわけではなかった。もともと支配者側と同じく外からの目線に立つ植民地の人びとが、遠方からの支配者を排除することで自らがその統治権を手にしたのが、アメリカの独立であった。そこでは、入植先の先住民の人びとが自己決定権を行使できないことは問題にもされず、彼らを包摂する形で新たな社会を作るのではなく、境界線を引くことで共和国からの物理的な排除が行われた。加えて、植民地時代から続くアフリカからの奴隷貿易を

---

2) National Constitution Center, at <https://constitutioncenter.org/learn/educational-resources/historical-documents/perspectives-on-the-constitution-a-republic-if-you-can-keep-it> (2021年7月1日アクセス) より。

合衆国憲法は即座に停止せず、彼らに対等な人権も認めなかった。のちに、メキシコから領土を奪う形で拡大したアメリカ社会は、その内側にさらに異なる民族を抱えることになった。

植民地の人びとにとってイギリス帝国と袂を分かち独立する正当性は、世界に拡大していく帝國的な支配構造そのものへの疑義ではなく、その枠組みの中で本国が自らに課す条件の悪化に対する不満が契機となっていた。そのため、独立後のアメリカは北米大陸における自らの姿を「自由の帝国」と称し、上述のような領土の拡大が自明のことであるだけでなく、使命でもあった<sup>3)</sup>。植民地運営の経緯から、白人アングロサクソン・プロテスタント（WASP）を頂点として発展したアメリカ社会は、このように共和国の内側に帝國的と呼べる支配関係を包摂するという、矛盾した構造となっていた。

独立直後のアメリカでは、自分たち共和国は平和を継続しうののに対し、君主国は安易に戦争を繰り返してしまうという、ヨーロッパ政治に対して距離を置いた視線が形成されていた。初代ワシントン大統領も、ヨーロッパ諸国との政治的な関わりは避け、通商関係のみを持つべきであると告別演説で論旨した。しかし、アメリカという国の発展がそれと並行して国内に抱え込んだ序列化された人種構造は、北米大陸のフロンティアが消滅し、アメリカが次に海のフロンティアとして海外展開を目指す中で、外交政策形成の背景要因として影響を及ぼしていく。

旧大陸との関係を通商に限定化したアメリカは、逆に自らが勢力圏とみなす南北アメリカ大陸にはヨーロッパ諸国が関与することがないように、モンロー・ドクトリンを提示する。さらには、太平洋の橋頭堡としてハワイ王国の内政に関わり、最終的にハワイ共和国をアメリカの準州として併合した。同じ時期、米西戦争でスペインを撤退させた後のフィリピン、プエルトリコやグアムも併合した<sup>4)</sup>。こうした力を基盤としたアメリカの国外での行動は、人びとが主体的に関与する共和

---

3) 明石（2000）、ゲールド（2016）参照。

4) キューバに対してはその独立を認めたが、プラット修正によりアメリカによる内政干渉や軍事基地の使用を認めさせた。

政治という、国内で重視される政治的価値とは距離を置いて展開されるものであった。国外での政策と国内での価値との間に見られる乖離は、冷戦期にはさらに拡大をしていった。

## (2) 冷戦後のアメリカ外交とその理念

19世紀末に、南北アメリカを越えて太平洋からアジアへと外交を展開するようになったアメリカであるが、旧大陸において頻発する戦争とは距離を置き続けた。1917年に中立の立場から転じて遅ればせに参戦した世界大戦に対しても、国内からは大きな批判が寄せられた。ウィルソン大統領が中心となって次なる戦争を防ぐために形成した国際連盟にすら、自らは加盟しないという選択がなされた。その一方、ヨーロッパ諸国や日本が中国大陸で展開する帝国主義的な拡大に対しては、単に批判的な立場を示すだけでなく、自らの進出が拒まれることがないように門戸開放を唱えて勢力を拡大するという、経済的な側面での帝国主義的な行動を展開していく。

ヨーロッパ諸国がドイツの拡張政策への宥和に失敗し、第二次世界大戦が始まった後も、アメリカは国内政治が堅持する孤立主義の制約のもと行動を起こせなかった。そこで、F・D・ローズベルト大統領は、1941年の年頭教書で四つの自由（言論・表現の自由、信教の自由、欠乏からの自由、恐怖からの自由）を掲げ、アメリカのみでなく世界が直面している課題を国民に示した。これらの自由を反映した大西洋憲章をイギリスと共同で宣言し、第二次世界大戦後に形成される自由主義的な国際秩序の土台を形成していった。こうして、20世紀初頭から覇権国としてイギリスと立場が置き換わったアメリカは、第二次世界大戦後には唯一の秩序形成者として、戦後の国際社会を先導するはずであった。ところが、戦争終結と並行して始まった冷戦を受け、アメリカは西側の秩序維持の役割は担い続けながらも、同時に国際社会の分断を先導する立場にも立つこととなった。

アメリカが掲げる理念型は、一国の意思決定はその主権者である人びとが自ら参画してこそ、自由で民主的な政治であるというものであった。ところが、覇権

国として軍事力に大きく依存しながら国際秩序の維持を担うことになった冷戦期のアメリカの対外政策は、そうした主権者としての人びとの権利の尊重とは大きく乖離したものであった。その乖離がまず端的に現れたのが、第二次世界大戦の終結により、植民地として支配されていた地域が新たに独立国となる過程であった。

新しい国でどのような政治制度を設立するのかという課題は、本来は各々の地域内の人びとによる意思決定の結果として選択されるべきである。しかしながら、冷戦が激化する中での独立をめぐることは、旧植民地内にある複数の勢力のそれぞれに外部から支援がもたらされることで、おおよそ現地の人びとによる意思決定とは言えない選択が行われた。さらには、対立する集団間での政治的な決着がつかない場合には軍事力も用いられ、いずれの勢力が独立後の運営を行っていくのかが外からの軍事的介入によって決められていった。その結果、アメリカが理念型として提示している自由で民主的な政治とは対極にあるような政治勢力であっても、東側の支援を受けている勢力と対抗できるという理由から西側の支援を受け、冷戦の対立構造においては西側陣営に組み込まれる場合も多かった。そうになると、アメリカは民主的とはいえない政権を存続させるために、それらの国内で政治参加が拒まれ、人権侵害などの問題が生じたとしても、内政不干渉の原則を掲げてそうした問題から目を逸らせた。その一方で、東側陣営において自由の侵害がなされた場合には、普遍的人権の名のもとに批判の対象にするという、非対称な外交を展開した。

アメリカ政府は、こうした冷戦期の対外介入を「求められた (invited)」ものとして正当化した。しかし、建国当時の指導者たちにより希望を込めて語られた「自由の帝国」とは異なり、こうした対外介入は国外からだけでなく、国内からも批判的な意味で「帝国主義的」とであると称された。このようにアメリカが対外政策において、現地の人びとの自己決定権を否定する帝國的なアクターであると見なされる時期においても、アメリカの国内政治は、自由な共和国という建国以来の価値を揺らぐことなく保っていると考えられていた。自由な選挙で選ばれた

政治家が、帝国化する外交政策を決定・実施していく傍らで、そうした政治家の選出を是とした社会において、誰にとって自由で民主的な政治が行われてきたのかは、後述するように再考を要する点であろう。実際、冷戦期に改正された国内法の中には移民法改正や公民権法などがあり、その改正の背景にはアメリカが国際的に守られるべきと主張する人権が、アメリカ社会では十分に守られていないことへの東側からの批判が意識されていた。

冷戦期の外交においては、西側の勢力維持のために用いられた対外介入を正当化する論理が、国内政治で重視すべき価値を守るための論理より重視されるという矛盾を孕んでいた。冷戦が終結することは、その意味ではこうした矛盾を解消してくれる契機となると思われた。冷戦期に共産主義国ではないという理由で、アメリカがその強権的な政治を黙認せざるを得なかった国ぐにに対しても、冷戦後は共産圏に組み込まれるという懸念なく民主化を促す働きかけが可能になった。また、ヨーロッパの旧共産国が、自由主義経済と民主的政治という価値を自ら招き入れる形で体制移行を試みたことは、内政干渉の批判を心配することなく、アメリカが西ヨーロッパ諸国と並んで新しい体制の安定化のための民主化支援を提供する機会ともなった。実際アメリカでは、従来からの対外援助機関である米国対外援助庁（USAID）に加え、立法府から司法府に至るまで、様々な政府機関が対象国の民主化支援に乗り出したことで、「民主化産業」という呼称すら用いられるようになった。

冷戦という、一つの世界戦争が終結したにも関わらず、過去の大戦争の後に生じた国際社会における変化とは異なり、既存の国際秩序は大きく入れ替わることはなく、むしろ冷戦の一方の体制が世界大に拡大する形となった。大戦争の後に新しい秩序が形成される過程を論じたジョン・アイケンベリーは、冷戦後の秩序と第二次世界大戦後に作られたリベラルな秩序との間に断絶がないことについて、冷戦のため部分的な運用に留まっていたものが、あるべき姿に戻ったものとして

この現象を捉えている<sup>5)</sup>。冷戦後の世界で唯一の超大国として残ったアメリカには、冷戦期に実施した主としてハードパワーによる勢力圏の拡大とは異なり、模範的な民主国家という自らのソフトパワーを用いることで、国際社会の規範が自由で民主的な方向へと移行することを促していけるという自負があった。

しかし、自由で民主的な秩序は、他国にとって望ましいという以前に、アメリカにとって有利なものであることが大きかった。共産主義からの体制転換期にある国ぐにに対して、民主主義の拡大と並んで進められた競争原理による市場経済化は、短期的であっても社会に大きな打撃を与えた。特に、超大国ソ連を継承したロシアでは、巨大な国家企業の民営化という大きな転換が順調に進まなかったことも、プーチン大統領による強権的な政治へと後退していく背景を成していたと言える。また、こうした市場経済化が順調に進んだ国であっても、イマニュエル・ウォーラーステインが示すように、世界システムの周縁に位置する国ぐにの場合には、自らの選択というよりも、自己決定権を行使できない形でグローバルな体制へと組み込まれることとなった<sup>6)</sup>。こうした構造的に不等価交換が組み込まれているシステムにおいては、周縁国は自国の経済活動が活性化すればするほど国外に持ち出される財が拡大し、相対的には貧しくなるという状況に追い込まれていった。

冷戦後のアフリカへの支援はその典型といえる。例としてコンゴ民主共和国を挙げると、コンゴは豊かな天然資源、特に急速に需要が拡大するレアメタルを有し、経済的に十分に発展可能な国でありながら、世界銀行の統計では最下位から数えたほうが早いほど貧しい状態に留まっている<sup>7)</sup>。市場メカニズムに則った開発支援という名のもとに、資源開発の権限を手中に握る政権担当者が、利益の拡大を目標とする多国籍企業と結託しながら、本来は現地の発展に還元されるべき財

---

5) アイケンベリー (2004) 参照。

6) ウォーラーステイン (2013) 参照。

7) 189か国中175位。UNDP, *Human Development Index 2020*, at <http://hdr.undp.org/sites/default/files/hdr2020.pdf> (2021年7月1日アクセス)。

が国外へと流れ出ることを防がなかったためである<sup>8)</sup>。2000年代から新たに参入した中国も、インフラ開発と引き換えに未加工で銅やコバルト鉱石を自国に持ち帰るため、現地で加工産業を発展させ、より付加価値の高い生産品に結び付けることに繋がらないという状況が続いていた<sup>9)</sup>。

こうした経済面での構造的な支配関係にどう対応するかという課題に加えて、自己決定権を手にして政治に関わる人びとが多元化することによって、どのように多様な価値を一つの社会の意思決定において収斂させていくのかという課題も生じた。自由で民主的な社会を自負するアメリカは、多面的な要素から成る自己像をそうした発展のモデルとして掲げている。しかし、アメリカの歴史を振り返ると、上述したように社会から排除されていた存在や、人格を対等に認められていなかった存在が内包されている、実際には矛盾を抱えた社会でもあった。白人の移民の間でさえ、WASPを頂点とする政治的、社会経済的な序列が存在した歴史を持ち、マイノリティを含めて公正な社会のあり方が真に問い直されていくのは、いわゆる多文化共生社会が目指される20世紀後半の出来事である。

同時に、そうした多文化化にむけた問い直しに逆行するような動きも生じている。特にマイノリティの構成員が少ない共和党では、アメリカの多文化化に反発する保守層を取り込むことで、政党の支持基盤を地理的にも広げようという南部戦略が展開された。その背景にあるのが南北戦争の影響で、南部の保守層は自分たちに敗北をもたらした共和党を敵視するがために、対立政党である民主党に所属し、それが民主党の保守からリベラルまで包摂する幅の広い政党としての特徴に繋がっていた。しかし、20世紀末には南部保守層がイデオロギー的に親和性を持つ共和党に組み代わることで、保守的な民主党議員やリベラルな共和党議員という、これまで妥協点を見出してきた両党の重複部分が失われ、党派対立を激し

---

8) Final report of the Panel of Experts on the Illegal Exploitation of Natural Resources and Other Forms of Wealth of the Democratic Republic of the Congo Contents (S/2002/1146).

9) 例えば、The Carter Center (2017) は、中国輸出入銀行の融資によるSicomines銅鉱山の共同開発が抱える課題を指摘している。

くする一因となった。

後述するように、2016年のトランプ候補の勝利の背景では、北東部においてもこうした南部戦略に類似する形で、伝統的な民主党支持層である白人労働者階層に対してマイノリティへの敵対観を掻き立て、トランプに票を投じさせるという操作が行われていた。勢力拡大という党派的な利害のためにアイデンティティの対立が利用され、結果的に社会が分断されるという現象が生じていたのである。他国に対しては、自らを模範として多元的な社会での政治的な合意形成を促進しようとするアメリカは、その足元でこうした分断にどう立ち向かうのかという課題に直面していたことがわかる。

## 2 国内的価値と国際秩序の乖離

### (1) 国際秩序への力を伴う異議申し立て

冷戦終結により、何に価値を置くのかをめぐり外から規定してきた枠組みが外れることで、人びとによる自由な選択が可能になった。が、それは同時に、それまで外から規定されることで維持していた表面的な意見の一致を維持することを困難にした。むしろ、冷戦の対立構造によってそれぞれの国でその声を抑圧されてきたマイノリティ集団は、自らの利害を改めて主張することを是とすることで、これまで以上に国内の声が多様化することとなった。そうした多様な主張は対立を伴うこともあった。

多様性を一つの社会の中で納得のいく形で収斂させていくことは、民族の枠組みと国家の枠組みがほぼ一致している国においても困難を伴う課題である。まして、多民族を束ねる形で構成されていた国家や、逆に一民族が複数国に分断される形となった隣接国家群の場合は、こうした民族と政治的枠組みとのずれが主張の対立を生み、それが民族紛争と称される、力を伴った解決手段へと展開した。

冷戦直後の国際秩序は、確かにアイケンベリーが示すように、冷戦の対立によって先送りされていた第二次世界大戦後の国際秩序が、世界大で実現されていく

過程であったかもしれない。しかし、その過程には解決しなくてはならない課題が多々残っていた。異なる価値をもつ複数の集団が対等な政治参加を求めることが、紛争の多発に繋がることを、アメリカが十分に想定できなかったのはなぜなのだろうか。その理由の一つとして、多文化共生が実現していると思われてきた自国内で、実は異なる集団を序列化することで、多元性が提示するはずの課題が対立に至らない形で抑圧されていたという歴史が挙げられる。こうした構造的な暴力は、時として顕在化した暴力も伴うものの、その対象となるマイノリティ以外には広く認識されていなかったと言える。また、アメリカ社会において対立する多くの問題が、従来は利益配分という数量的・経済的な問題に置き換えられることで、合意可能な出口を見出ししてきたという経験も影響している。ところが、数量的・経済的な問題に置き換えることが難しい、価値や文化という主観的な境界線をもつ課題が増すにつれ、アメリカ自身の社会においても過去の経験では対応できない状況が増している。

冷戦後にアメリカによる単一秩序に組み込まれることに対しては、地域によっては異議申し立ても行われた。例えば、ロシアではアメリカが旧ソ連のために立法した自由支援法（Freedom Support Act）に則って、市場経済への転換、複数政党制に基づく民主化、そして人権の保障や市民社会の育成などを進めようとした。こうしたアメリカによる上からの目線での支援は、既存のシステムを根本的に転換するに至らなかっただけでなく、ロシアの人びとに反発をも感じさせ、プーチン大統領（首相の時期もあり）のもとでロシアが権威主義的な方向へ進む背景となった。その一方で、中・東欧から中央アジアに至る旧ソ連支配圏においては、民主化をさらに求める「色の革命」が繰り広げられ、アメリカがそれを後押しするという、価値とパワーをめぐる確執が継続した。

冷戦後に拡大したもう一つの対立は、こうした政治的・経済的な対立とは異なる、宗教的価値をめぐるものであった。グローバリゼーションとは、好むと好まざるとに関わらず、一つのシステムが拡大し、それに組み込まれていく現象である。リベラル民主主義の勝利を掲げ、招かれた帝国として20世紀後半の国際秩序

形成を行おうとしたアメリカは、その物質的と見なされる文化に宗教的価値から抵抗するイスラーム教徒からは、「招かれざる (uninvited)」帝国としての異議申し立て、特にテロリズムという物理的な力に訴える抵抗にも直面することになった。

実はこうしたイスラーム教徒によるテロリズムの問題は、招かれざる帝国としてのアメリカの介入への反発として、20世紀末から既に生じていた。ソ連のアフガニスタン侵攻に対し、アメリカはパキスタン人による秘密工作を用いて、ソ連の足元を揺るがそうとした。こうしたアメリカのイスラーム圏への介入に反発したパキスタン人により、1993年に中央情報局 (CIA) の職員を銃撃するというテロリズムが引き起こされた。また、同じ1993年には9・11事件に先立つもう一つの世界貿易ビルの爆破事件が、アメリカによる中東への継続的な介入への反発から生じている。2001年の9・11事件は、アメリカが自らの行動に異議を唱えるアクターを視野に入れ損なっていることを、大きな犠牲とともに知らせることとなった。

さらに遡ると、アメリカにとってイスラームが不可解であるというイメージは、イランのイスラーム革命と大使館員人質事件で広く持たれるようになっていた。そのイランと対立する世俗的なイラクは、アメリカにとってはむしろ理解しやすい存在であった。そのイラクが、対イラン戦争の債務を賄う財源と期待した原油の価格を、西側の要請を受けたクウェートの増産が低落させた。それを妨げるためクウェートに侵攻したイラクは、湾岸戦争でアメリカと対立することとなった。冷戦後初めて、国連安保理の決議により、多国籍軍が形成された事例でもある。

アメリカが軍事力を伴って秩序維持を行うことは、唯一の超大国としてのアメリカの役割として建設的なイメージを与える一方、対象地域の価値観への配慮を伴わない場合には、反発も招きかねない。もちろん、現地の人びとがアメリカが自分たちの地域に進出することに異議を唱える場合であっても、その方法として暴力、特に不特定を対象とするテロリズムが正当化されるわけではない。しかし、後に9・11事件へと繋がることになる、アメリカの中東における行為をめぐる特

定のイスラーム教徒からの異議申し立ては、グローバル化の中で異なる価値観が踏みにじられているという認識の上に長年にわたって形成されたものだった。

9・11事件とイラクが直接関係していたという証拠はないものの、W・ブッシュ大統領はこの機に乗じて、父のH・W・ブッシュ大統領時代から継続するイラクとの緊張関係を、一気に軍事的に解決しようと、イラク戦争を開始した。根拠の薄い戦争には反対国も多く、湾岸戦争とは異なり直接の国連決議に基づかない、「志を共にする国」による戦争となった。十分な計画も、人的・物質的準備もなく始めた戦争は、予想に反して早く終結し、アメリカは準備不足のまま占領統治を始めることになる。イラクの人びとは、イラク戦争によってフセインの統治から開放されることを期待したものの、アメリカによる軍事占領を望んでいたわけではなかった。アメリカの占領統治は招かれざる帝国による、力の支配とみなされ、それへの反発がアメリカ兵を狙うテロとして展開されることとなった。統治権がイラク政府に渡ったのちも、宗派対立を反映した政治は民主的に運営されているとは言えず、後にイスラーム国が出現する背景要因となった。

軍事的な対立は兵士を傷つけるものであるが、テロとの戦いはいつ、どこで攻撃を受けるかわからないという恐怖から、特に兵士の心を傷つけた。加えて、徴兵制度のもとで誰もが兵役を担う中で始まったヴェトナム戦争とは異なり、イラク戦争は一部の志願兵を繰り返し戦場に送る形で戦われた。それが同じアメリカ社会にありながら、一般の人びとと戦場に送られる人びとの間で、全く異なる世界を生きているような断絶を生んだ。しかも、その断絶は、人種・マイノリティ集団に沿って引かれることが一般的なアメリカ社会に潜む分断の構造に、学歴とそれを反映する所得格差という、兵役をめぐる分断線を新たに引くこととなった。

しかし、今日のアメリカ社会に引かれた格差と対応した分断線は、兵役に限って見られるものではない。2020年5月にミネソタ州でジョージ・フロイド氏が警察官により殺害されたことを契機に、大統領選と並行して全米で活発化した「黒人の命は大切だ (BLM)」運動は、これが一過性の事件ではなく、アメリカ社会でアフリカ系に対して理不尽な暴力が構造的に振るわれていることを指摘した。

しかも、そうした暴力行為が一般市民ではなく、法を執行する警察官によって加えられていることが多いことも明らかになった。警察官、特に市中で業務にあたる警察官は義務教育である高校卒業が半分近くを占め、高等教育に進むという選択肢を持たない背景の若者が多数を占める<sup>10)</sup> という意味では、兵役を志願する人びととその背景が類似している。こうした警察官はBLM運動が非難するアメリカ社会の人種差別に加担している一方で、自らもその社会の構造的差別の負の影響を受けていると言える。

## (2) 国内的価値の再確認

アメリカにとってのテロとの戦いは、それまでの共産主義との戦いとも、また冷戦終結時の民族自決の戦いとも異なる角度から、アメリカの立場の正当化を試みなくてはならない挑戦となった。社会の中で立場の相違がある場合、本来はテロリズムというような暴力的手段を用いるのではなく、政治過程を通じた合議によって解決されるべきである。ところが、アメリカの帝國的な介入が、政治過程の外側からあまりに圧倒的な力の差をもって行われているために、暴力に訴えてでも抵抗を行うこと以外に、現実的な対抗手段があり得ないという立場から、テロリズムの正当化も唱えられてきた。

イラクの軍事占領が始まって半年ほどの時期に、ブッシュ大統領（当時）はフィリピン議会において、イラクの人びとに民主主義をもたらすために協力してこうという内容の演説を行った<sup>11)</sup>。フィリピンは、上述のようにスペイン植民地からの独立を目指して戦った結果、横から置き換わるように加わったアメリカによって、新たに植民地支配された経験を持つ。しかも、その際の支配の論理が、民主主義を知らないフィリピンの人びとが、自前で民主的な政治が行えるように教

---

10) 全警察官の約48パーセントが義務教育である高校卒業であるのに対し、署長や保安官の約30パーセントは学士、約35パーセントが修士以上の学位を持っている。Gardiner (2017), p. 32.

11) Remarks to a Joint Session of the Philippine Congress in Quezon City, Philippines, October 18, 2003, at <https://www.presidency.ucsb.edu/documents/remarks-joint-session-the-philippine-congress-quezon-city-philippines> (2021/07/25アクセス)。

えてあげるといふものであった。100年ほど前に自分たちに向けられたのと同じような語り、イラクの人びとを対象に語り直されていることが、フィリピンの人びとの耳にどのように響くとブッシュは考えていたのだろうか。ブッシュ元大統領の発言の中には、フィリピンの人びとと共にスペインと戦ったことは触れられていても、そのフィリピンを植民地支配したことへの言及はなかった。おそらくフィリピンの植民地支配を行っていたという歴史認識すらなかったのかもしれない。

ブッシュ元大統領の事例は極端かもしれないが、同じ状況を目の前にしても、支配する側とされる側が、それをどのように異なる文脈で解釈するのかは検討する必要があるだろう。特に暴力に訴えても抵抗せざるを得ないという、選択肢を欠いた追い詰められた意識がどのように生まれてくるのかについては、アメリカ政府の言説の中で十分に検討されたことは少ないように思う。

そもそも、アメリカにとって他国との関係で最も重視されるのは、アメリカの国益が損なわれないという点である。リアリズムの立場からは、最大の国益とは国家の存続であり、それも物理的な存続に留まらず、価値観が損なわれることなく存続できることとされる。アメリカ社会の特徴である多元主義のリベラリズムを加味するならば、アメリカの内側に存在する多様なアクターが持つ価値観の集合体として、国益を理解することが妥当であろう。そうであれば、外交政策の対象となる社会に対しても、同じような価値観に基づいた関係性が求められるべきである。なぜならば、国内社会では重視される価値が、国境を越えた関係においては突如として価値を失うということでは、民主政治に馴染まない二重基準を許すこととなるからである。

イラク戦争を例として見るならば、独裁的な指導者であるフセイン大統領を退かせるという目標は、アメリカが自らも目指す民主的な政治の実態に、イラク社会の状況を近づけるという意味で、価値観を共有するものである。しかし、そのための手段として政治過程が活用されるのではなく、軍事行動のみに依存し、力で解決しようとしたことは、イラクの人びとが民主的な政治を行う力を軽視する

だけでなく、武力行使で失われるかもしれないイラクの人びとの命の価値に対する考慮に欠けていることがわかる。

アメリカの対イラク政策が、このように相手側に対して対等な価値を認めていないという側面は、占領政策が始まるとより顕著に現れるようになる。イラクの人びとは、アメリカが軍事力でフセイン政権を倒したことは支持するものの、その後に望んでいたことは自分たちの手で民主的な政治を行うことであり、軍事力を伴うアメリカの占領下に置かれ続けることではない。イラクの人びとが占領統治をアメリカによる抑圧と感じるにつれ、占領軍に対するテロも多発するようになる。そうした危害からアメリカ兵を守るために、占領当局は厳重なセキュリティを施した閉ざされた空間の内側に置かれるようになった。

ところが、アメリカ軍のイラク占領統治を可能にしていたのは、アメリカ兵や軍事企業従事者と現地の人びとの間で、言葉や文化の橋渡しをするイラクの対米協力者たちであった。イラク社会でのアメリカ兵に対する批判が強まると、そうした敵対的な存在に協力を続ける対米協力者も、同じようにテロの対象となった。ところが、アメリカ軍は対米協力者にセキュリティを施した空間の内側に居住することは許さず、勤務時間以外の身の安全には配慮を行わなかったため、テロの犠牲になる対米協力者が増した。対米協力者がアメリカに難民申請しようとしても、アメリカは偽装難民としてのテロリストの流入を防ぐために、イラクからの難民に門戸を閉ざしていた。こうした事態を問題視したケネディ上院議員により、対米協力者に特別移民ビザ（SIV）が出され始めたのは2007年のことであった。アメリカ軍だけでなく、アメリカ社会がイラクの人びとに投げかける眼差しは、共にイラクの民主化のために協力する仲間に対するものではなく、他者としての眼差しであった。さらには、イラクの人びととテロリストの同一視すら行われたと言える。

アフガニスタンでの政策転換においても、同じような切り分けが見られた。バイデン政権は、2001年から関与し続けたアフガニスタンから2021年9月11日までに完全に撤退することを決めた。それを受けて、政府軍を上回る勢いを持つタリ

バーンが、これまでアメリカ軍に協力してきた者の命を狙うという事態が生じた\*。これは10年以上前にイラクで起こったことの繰り返しであり、アメリカは国内においては人権が尊重すべき価値であるとしながらも、外交においては同じように尊重はしない、あるいは尊重するための手立てを考えていなかった。つまり、外交と内政では異なる論理で動いているということが示されている。

ここで、さらに一步引いて全体の状況を考えてみると、そもそも、アメリカの内政において、あらゆる人びとの人権の尊重は本当に行われてきたのだろうかという疑問におつかる。植民地時代に遡り、先住民やアフリカ系の権利、そして後に併合された土地に住むメキシコ系の人びとの権利については、既に上記で触れてきた。それ以外にも、外国人治安法、ノーナッシング党、移民の赤狩り、反ドイツヒステリー、日系人強制収容、マッカーシズムなど、アメリカの歴史の中で、市民的自由は繰り返し侵害されてきた。しかも、その多くは集団的なアイデンティティを根拠とした人権侵害で占められている。

多文化共生が語られ始めてからのアメリカ社会では、こうした過去の人権侵害が繰り返されることはないと思われていた。ところが、9・11事件はそうした流れを逆転させるほどの衝撃をアメリカ社会に与えた。パトリオット法(PL107-56)と称される時限立法では、外見、言葉、宗教などを手掛かりに、特定の人びとがアメリカ社会にとって危ない存在かどうか判断され、その見極めには地域社会の監視活動が奨励されたりもした。法的手続きを経ることもなく国外退去が強制されることもあり、テロ対策において人権の国アメリカの土台が揺らいだ。しかも、時限立法の一部は恒久化され、人権より社会の安心感が重視されるという逆転現象が生じた。

こうした人権の軽視は、トランプ政権においても繰り返され、イスラーム圏からの人の移動の停止、米墨国境の壁建設によるラテン系の移動制限、そしてアフリカ系に対する人種差別的な発言など、大統領が率先してこれらの人権侵害を促

---

\* 脱稿後に、アフガニスタン政府が事実上崩壊し、タリバーンによる統治が始まった。

す行動を取った。そして、それに呼応するように、トランプ支持者たちは言葉の暴力だけではなく、物理的暴力をも用いながら、彼らの目からすると増長しすぎているマイノリティの権利に対抗しようとした。このように、20世紀末から、アメリカ社会全体が全ての人の尊厳を重視する方向に進んでいると考えられている一方で、マイノリティの力が増大することに脅威を感じ、それを留めようとして、アメリカが掲げる価値に逆行する行動を取る人びとが存在することが、トランプという存在を媒体として表面化することとなった。

しかし、人権はゼロサムで論じられる問題ではなく、全ての人びとの権利が守られる環境が確保できて始めて、自分自身の権利をも守ることができる。そうした社会全体として求められる制度についての理解が共有されず、個々人あるいは個別の集団が自らの利害のみを確保しようとする、逆に全ての人の人権を守ることができなくなってしまう。こうした国内での価値の再確認、言い換えると、奪われようとしている価値を守るためには、他者の価値を損ねるのではなく、相互の価値を守ろうとしなくてはならない、という確認作業が欠落している状況が、今日のアメリカで散見される。

仮に国内的価値を反映させる形で国際秩序が形成されるべきであるとする、アメリカが秩序の形成・維持者となった20世紀後半の世界では、アメリカ国内で価値が認められていると思われるものは、国際的な場でも追求されているはずである。ところが、実際には必ずしもそうした現象には繋がっておらず、アメリカの秩序維持はより短期的な利害の確保に置き換えられていたと考えられる。さらに考えてみると、国内では広く価値が確立していると思われるものでさえ、実際の運用では特定の人びとに対してしかその価値が守られていないという側面がみられた。特に、マイノリティに関してはこうした二重基準が顕著に確認された。アメリカの国内社会においても、実は価値が守られる度合いには違いが存在し、そうした違いを浮き彫りにするような形で、国境を越えて相手国の人びとに注がれる視線においても、相手の価値が十分に尊重されてこないという運動があった。こうした外交における相互関係のずれが、相手側からすれば掲げる理念と

は異なる、アメリカの帝國的な側面を形成してきたと考えられる。

### 3 アメリカの価値の問い直し

#### (1) 国内的価値の逆行と外交での共振

アメリカ社会は、自らの社会での意思決定は、政治過程への普遍的な参画によって行われているとみなしている。しかし、WASPを中心として発展したアメリカの歴史においては、周縁化されている人びと、つまりマイノリティの視線は政治過程から欠落してきたことがわかる。ところが、多文化共生が施策として進められるのと並行して、アメリカ社会のグローバル化も進展した。その結果、アメリカ社会の中には、グローバルとローカルの異なるベクトルを持つ、複数の集団が生み出され、それぞれが自らの主張に耳が傾けられる権利を対等に求めるようになった。

こうした現象は、逆にこれまで既得権のもとで安心・安全に暮らしていたマジョリティの人びとにとって、新たに生じる社会的・経済的な序列が、将来自分たちにとって不利な方向へと変容していくのではないかという不安を意味した。トランプ政権が政治的に利用しようとした、マイノリティと非マイノリティとの対立関係は、まさにこうした変容過程において生じる心理的な状況であったと言える。

人口統計的には、2045年にはアメリカ社会の現在のマジョリティがマイノリティになることが予想されている<sup>12)</sup>。こうした将来の変化に関して、世論調査では現在のアメリカの継続を願う声だけでなく、変化に対する不安も示されている。ただし、もともとマイノリティに属している人びとが多い民主党支持層では、こうした変化は当然であり、むしろ望ましいこととして受け止められてきた。逆に共

---

12) 2045年に49.73%となる。“Projected Population by Race and Hispanic Origin (NP2017-C2017)”, National Population Projections Tables: Alternative Scenarios より。

和党支持者の間では、不安の声が多く示されている<sup>13)</sup>。こうした違いが、選挙を通して両党の政策に反映されるだけでなく、逆に選挙の際の争点として、各党の支持者獲得の材料ともなっている。

こうしたアメリカ社会の変化とも連動しながら、国際社会が21世紀のアメリカそのものに注ぐ視線も変化している。冷戦終結時には、唯一の超大国として残ったアメリカが、冷戦期に増して正統な秩序維持者として認められ、国際社会で指導的立場につくものと考えられていた。逆に言うと、アメリカ以外の国の中に、そうした役割を果たしうる国は想定できなかった。しかし、そうしたアメリカの地位は次の二つの側面で揺らいでいる。

一つは、アメリカの相対的な力の後退で、これは既に20世紀末に急速な日本の経済発展がJapan as No. 1 という危機感をアメリカに抱かせた時から存在している。IT革命でアメリカの優位が比較的短期に復活したものの、21世紀に入るとより長期的に継続する形で、アメリカの相対的な地位の後退が予想されている。その一つの要因が、旧来からの競合国に加えて、急速に経済力を増している中国が、その力を国際政治の場で利用しようとしていることである。

もう一つは絶対的な力の後退である。アメリカが提示している市場主義経済の価値そのものが、強者と弱者を二分し、国内社会における富の平準化を滞らせてきた。加えて、グローバル化が進む経済では、例えば製造業とIT産業やサービス産業の対極化のように、国内の弱者同士の間でも利益の相反が存在する。トランプの大統領選は、民主党の票田である弱者の間に相互に対立する軸を組み込むことで、白人労働者階層を自らの票田に引き込もうとした。こうした政治的意図で利用された社会の分断は、選挙戦を通すことでアメリカ社会にますます深く刻まれることになる。

市場主義経済がもたらす対立の構図は、アメリカ社会に留まらず、他の国々においても提示されることで、20世紀後半からアメリカが作った国際秩序そのもの、

---

13) Pew Research Center (2017) 参照。

すなわちリベラルな民主主義の背後に、市場主義経済とアメリカの軍事力が控えるという構造が、弱者による異議申し立ての対象ともされた。

こうしたアメリカの秩序の課題は、冷戦直後から存在していたものである。しかし、トランプ政権が秩序維持者として他国に貢献するという側面では責任を果たそうとせず、アメリカにとって有利な側面だけを利用しようとしたために、秩序の欠陥がますます浮き彫りになる形となった。特に、自由で平等な民主国家を自負するアメリカが、人権を軽視するだけでなく、それに反する行動を取る大統領を擁していることは、アメリカが非民主的と批判する指導者による人権侵害とは大きな意味の違いがある。第二次世界大戦後、自由で民主的な価値を基盤に構築した秩序への共振を求めてきたアメリカであったが、トランプ政権のもとでは、逆にそこから距離を置く指導者たちへと共振する現象が生じていた。

## (2) 多文化共生の再構築

20世紀初頭、世界に力を及ぼしてきたイギリス帝国に置き換わる形で、新興のアメリカが国際社会で果たす役割が拡大すると、20世紀は「アメリカの世紀」<sup>14)</sup>と称された。それほどに、アメリカは国際秩序を形成し、維持する地位を占め続けてきた。冷戦が終わった時点では、より良い価値へと置き換わっていく人類の歴史は終わったとフランシス・フクヤマが語るほど、アメリカが体現する自由民主主義の価値に置き換わるような、より優れた価値は見いだせないという考えが広く共有された。

しかし、抽象的に語られる限りにおいて、人びとの可能性を最大にしようと判断されるリベラル民主主義という制度も、実際の運用においては、上述したように排除と搾取の構造が組み込まれたものである。ところが、そうした排除や搾取の対象となつてこなかった大多数の人びとは、リベラル民主主義の価値に疑いを持つことなく過ごしてきた。

---

14) Luce (1941) 参照。

2020年は、コロナ禍が人びとの生活から平常を奪い、隠されていた排除と搾取の構造を、より明らかに目の前に浮かびあがらせることとなった。大統領選と並行して展開したBLM運動は、単にマイノリティの権利が損なわれているということを示すだけでなく、社会の多数派がマイノリティを敵視する行動へと誘導されることで、本当に対峙すべきより大きな共通の敵から目をそらされているという矛盾を、人びとの意識の前面に押し出すことになった。

トランプ政権期は、アメリカが国内においてのみでなく、その外交においても確固たる理念を基盤とするのではなく、脈絡に欠けた個別の利害関係に振り回されていることを確認させた4年間であった。トランプ政権が終わったことで、多くの外交関係者はどのようにアメリカ外交の基盤を取り戻すべきかをめぐり、それぞれに発信をしている。例えば、カーネギー国際平和財団からは、アメリカが国内の政治経済的な停滞から再活性化することで、民主的な政治を行い、人権を尊重する国として、課題を抱えるアフリカ諸国のモデルとなりうる、との指摘がなされている。特に、国内にそれぞれの少数民族問題を抱えるアフリカの国々においては、アメリカがどのように社会正義のあり方を示せるかによって、アメリカ自身の道義的な地位への判断がなされると、前政権の後ろ向きな政策への批判と対比させながら、バイデン政権の課題が語られている<sup>15)</sup>。

アメリカが軍事力や経済力だけでなく、自らの理念をも武器としながら広げた帝國的な秩序は、他国においてもよりリベラルで民主的な国内的価値への変容を引き出そうとするものであった。しかし同時に、アメリカ自身の価値も、全ての人びとが平等に恩恵を受けられるようなものへと、真摯に変容することを必要としていた。初めての非白人大統領としてオバマ政権が誕生したことで、アメリカ社会はその課題を乗り越えたかのように思われた。しかし、オバマが表象するのに敵対する運動として、自然発生にみせかけたティーパーティー運動が仕組まれたことで、2010年の中間選挙では共和党という枠組みは残りながらも、その中身

---

15) バイデン政権100日の各地域への外交政策を評価している。アフリカに関してはUsman (2021)を参照されたい。

がティーパーティー派と大きく入れ替わるという現象が生じた。さらに、共和党の外側で活動してきたトランプが、ポピュリスティックな言説で他の共和党候補を押さえて共和党の大統領として選ばれたことは、アメリカ社会の分断がさらに進んでいることを示していた。

ロジャーズ・スミスらは、白人保守派を土台とした反オバマ運動やトランプ現象が、何を求めるものであるかについての分析を行っている。こうした既存秩序への挑戦とは、社会全体が求める価値が自らにとって必ずしもプラスにならないと考えるアクターによってなされるものだとする。制度としての多元化は求めながらも、民主党が進めている価値の対等性を認める多文化主義とは違う形でそれを実現しようとするものであると結論づけている<sup>16)</sup>。

こうした既存秩序への挑戦は、トランプ現象と前後してアメリカ以外でも生じている。例えばボリビアやフィリピンにおける強権的な大統領の出現や、ヨーロッパ各国での既存政党に対抗するポピュリストの台頭にその傾向が見られるが、こうした民主主義からの逆行現象というものを、外交を通して留める役割を従来担ってきたのが、アメリカのはずであった。トランプ政権期には、そうした役割が放棄されただけでなく、コロナ禍の蔓延でグローバルに非民主的な動きが生じたこととも連動し、アメリカの民主主義の後退がグローバルに影響を与えたと論じられている<sup>17)</sup>。

バイデン政権は、国際社会において過去4年間に放棄されたアメリカの責任を、もう一度引き受ける方向で外交を再開している。しかし、オバマ政権からの連続性を取り戻すには時間がかかるだけでなく、この4年間に逆戻りしない形で状況が変化した側面もある。そもそも、アメリカの国内において、当然のように展開していた多文化共生をめざした社会の改革も、トランプ現象によって大きく妨げられたままになっている。

不完全ではありながらも、建国期より多様な価値を尊重することを理念として

16) Smith and (2029) 参照。

17) Diamond (2021) 参照。

掲げてきたアメリカ社会は、まさに多様な価値が共存するグローバルな社会とその課題を共有していると言える。アメリカは自国の分断を再統合するためにも、またグローバルな秩序の再生・維持の役割を再び担う上でも、多文化が共生できる社会を目指していく必要がある。

## おわりに——G2時代の挑戦

アメリカによるグローバルな秩序形成において、国内的な価値がどのように影響してきたのか、また制約要因として働いてきたのかについて検討してきた。アメリカ国内政治と対外政策の連動、そしてそれを土台として構築された国際秩序の課題に取り組むためには、そうした価値が他国においてどのように受容され、あるいは変容していくのかを理解することが重要である。

20世紀後半は、国際的な文脈を形成した冷戦のもとでイデオロギー対立を軸として超大国による支配が行われた。そして冷戦後はアメリカによる、平和で民主的な単一の秩序運営が期待されながらも、短期間にテロとの戦いが国際社会を覆い、未だにその状況が継続している。テロとの戦いは終わりが見えないものではあるが、それとは異なる形で21世紀に新たに生じている課題が、自由な民主主義とは異なる価値に基づく、中国による国際秩序形成の可能性である。

アイケンベリーは、第二次世界大戦後の国際秩序について、秩序形成者であるアメリカの相対的地位が後退したとしても、既存秩序の継続によって利害が維持できる、つまり価値を共有するアクターの集合体が存在する限り、それが秩序の維持責任を担うため、現在の秩序は継続されうると論じた。ところが、秩序からの利益を享受しながらも、その責任を共有しないアクターが国際社会での力を増した場合、アイケンベリーの想定したような秩序維持は実現せず、過去の戦争による秩序の入れ替わりと同様に、何らかの不連続な場面が生じる可能性がある。

フクヤマが自由民主主義の出現により人類の歴史が終焉すると述べた際に、それは豊かさや民主的な制度とが呼応した20世紀の西側諸国の経験に基づいていた。

ところが、中国は既存の国際秩序の恩恵部分は受けながらも、広大な国土と膨大な人口を一つの国としてまとめていく必要性から、民主的な政治が可能にする多様な声に対しては、国家の分断を導きかねない危険性を認識している。そのため、既存の秩序のもとで豊かさを追求しながらも、それを権力により統制された形で実現しようとしている。そうすると、従来のモデルでは民主的な変化をもたらす指標であった教育水準や収入がともに上昇しながらも、それに伴って生じるはずの多元的な社会が抑制された状態に留まる大国が、アメリカが作りあげてきた秩序と対峙することになる。

中国の経済的な拡大が本格化した21世紀始めから、アメリカは中国に対して「責任ある大国」<sup>18)</sup>としての道を歩むよう、示唆を行ってきた。経済的な力と軍事的な力を合わせて、ハードパワーの側面でアメリカの秩序に対峙するだけでなく、孔子廟を始め、価値の教育というソフトパワーの面でも国際社会での支持層を拡大しようとする中国を、民主主義促進財団（NED）はシャープパワーと称した。こうした新しいパワーを行使する大国と、アメリカはどのように対峙していくことになるのか。逆に、中国の国内では、アメリカが帝国化することによりこれまでに経験してきたような矛盾が、どのような形で浮かびあがり、どのように対処されていくのだろうか<sup>19)</sup>。こうした新しい状況の中で、本稿が継続的に重要であると指摘した多文化共生という価値を、国際社会が尊重していくためには何が必要であるのか。こうした課題については、本稿の枠組みを用いながら今後さらに検討していきたい。

#### 参考文献

- アイケンベリー、ジョン、鈴木康雄訳。2004 [2001]。『アフター・ヴィクトリー——戦後構築の論理と行動』NTT出版。
- 明石紀雄。2000 [1993]。『トマス・ジェファソンと「自由の帝国」の理念——アメリカ合衆国建国史序説』ミネルヴァ書房。

18) Zoelick (2005) 参照。

19) 佐橋 (2021) は、アメリカの対中国交正常化に遡って、この問題の形成過程を論じている。

- ヴァラダグン、アルフレード、伊藤剛、村島雄一郎、都留康子訳。2000.『自由の帝国——アメリカン・システムの世紀』NTT 出版。
- ウォーラーステイン、イマニュエル、川北稔訳。2013 [1974-2011]『近代世界システム I-IV』名古屋大学出版会。
- ヴォス、トム、レベッカ・アン・グエン。2021 [2019].『帰還兵の戦争が終わるとき』草思社。
- 大津留（北川）智恵子。2007.「秩序変動の双方向性——規範の設定とその拘束力」『国際政治』147号（国際秩序と国内秩序の共振）、62-77。
- ゲールド、イリジャ・H、森丈夫、松隈達也、笠井俊和、石川敬史、朝立康太郎、田宮晴訳、2016 [2012].『アメリカ帝国の胎動——ヨーロッパ国際秩序とアメリカの独立』彩流社。
- 佐橋亮。2021.『米中対立——アメリカの戦略転換と分断される世界』中公新書。
- 古矢旬。2002.『アメリカニズム——「普遍国家」のナショナリズム』東京大学出版会。
- 本間長世。2008.『アメリカ大統領の挑戦——「自由の帝国」の光と影』NTT 出版。
- Bacevich, Andrew J. 2002. *American Empire: The Realities and Consequences of U. S. Diplomacy*, Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Boullosa, Carmen and Elberto Quintero, eds. 2020. *Let's Talk about Your Wall*, New York: The New Press.
- Bulmer-Thomas, Victor. 2018. *Empire in Retreat: The Past, Present, and Future of the United States*, New Haven, CT: Yale University Press.
- The Carter Center. 2017. *A State Affair: Privatizing Congo's Copper Sector*, at [https://www.cartercenter.org/resources/pdfs/news/peace\\_publications/democracy/congo-report-carter-center-nov-2017.pdf](https://www.cartercenter.org/resources/pdfs/news/peace_publications/democracy/congo-report-carter-center-nov-2017.pdf) (last accessed 2021/06/20).
- Davis, Julie Hirschfeld, and Michael D. Shear. 2019. *Border Wars: Inside Trump's Assault on Immigration*, New York: Simon and Schuster.
- Diamond, Larry. 2021. "A World without American Democracy? The Global Consequences of the United States' Democratic Backsliding," *Foreign Affairs*, at <https://www.foreignaffairs.com/articles/americas/2021-07-02/world-without-american-democracy?> (last accessed 2021/07/09).
- Gardiner, Christie. 2017. "Policing around the Nation: Education, Philosophy, and Practice," The Police Foundation and The Center for Public Policy at CSUF, at <https://www.policefoundation.org/publication/policing-around-the-nation-education-philosophy-and-practice/> (last accessed 2021/06/05).
- Goldberg, Jeffrey. 2016. "The Obama Doctrine: The U.S. president talks through his hardest decisions about America's role in the world," *The Atlantic* (April), at <https://www.theatlantic.com/magazine/archive/2016/04/the-obama-doctrine/471525/> (last accessed 2021/06/30).

- Joppke, Christian, 2021. *Neoliberal Nationalism: Immigration and the Rise of Populist Right*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Luce, Henry, R. 1941. "The American Century," *Life* (February 17): 61-65.
- Mandelbaum, Michael. 2016, *Mission Failure: America and the World in the Post-Cold War Era*, New York: Oxford University Press.
- National Endowment for Democracy. 2017. "Sharp Power: Rising Authoritarian Influence," at <https://www.ned.org/wp-content/uploads/2017/12/Sharp-Power-Rising-Authoritarian-Influence-Full-Report.pdf> (last accessed 2021/04/29).
- Pew Research Center. 2019. "In a Politically Polarized Era, Sharp Divides in Both Partisan Coalitions," at <https://www.pewresearch.org/politics/2019/12/17/views-on-race-and-immigration/> (last accessed 2021/07/29).
- Smith, Rogers, and Desmond King. 2021. "White Protectionism in America," *Perspectives on Politics* 19 (2): 460-478.
- Usman, Zainab. 2021. "How Biden Can Build U.S.-Africa Relations Back Better," *The World Reacts to Biden's First 100 Days*, Washington, D.C.: Carnegie Endowment for International Peace, at <https://carnegieendowment.org/2021/04/27/how-biden-can-build-u.s.-africa-relations-back-better-pub-84399> (last accessed 2021/06/30).
- Zoelick, Robert. 2005. "Whither China? From Membership to Responsibility," Remarks to the National Committee on U.S.-China Relations (September 21), at [https://www.ncuscr.org/sites/default/files/migration/Zoellick\\_remarks\\_notes06\\_winter\\_spring.pdf](https://www.ncuscr.org/sites/default/files/migration/Zoellick_remarks_notes06_winter_spring.pdf) (last accessed 2021/4/20).

